

地球の未来を変える「SAF（持続可能な代替航空燃料）」



2022年3月2日現在、16社が参加→



省燃費型機材のエアバスA350型機。これまで10機のデリバリーフライトにおいてSAFを搭載。

地球温暖化を加速させる原因の一つ、二酸化炭素（CO₂）。その排出量削減は、さまざまな業界が解決に取り組む、世界共通の課題です。JALグループも、2050年までにCO₂排出量実質ゼロ（ネット・ゼロエミッション）を目指し、省燃費機材への更新や運航の工夫などを通して、使用する燃料の削減に努めてきました。

燃料の「質」に着目

次のステップへの鍵を握るのが、SAF（Sustainable Aviation Fuel）の開発促進と活用です。SAFとは、「持続可能な代替航空燃料」のこと。原油ではなく、都市ごみ・使用済み食用油・農産物の食べられない部分などから作られ、原料収集から生産、燃焼までのライフサイクルにおいて、CO₂排出量を従来の約80%も削減することができるとされています。また、化石燃料との併用が可能で、給油時に

は既存のインフラをそのまま活用できる利点もあります。JALグループでは、2030年度までに全燃料の10%をSAFに置き換えることにより、自社のCO₂排出量を約20%減らす計画です。

需要が高まる国産SAF

このように、カーボンニュートラルの救世主ともいえるSAFですが、現在の世界の生産量は需要の0.03%未満にとどまっております。日本での認知度もまだまだ低いが現状です。SAFの需要が世界的に高まり、欧米で生産体制の構築が急速に進むなか、国際空港を擁する日本国内においてもSAFの安定供給は急務。国産SAFの開発は国際競争力にも関わる事なのです。

オールジャパンの取り組み

そのためにJALは、全日本空輸（ANA）と手を取り合い、2

SAFの主な原料

従来の化石燃料と違い
SAFの原料となるのは
すべて「地表にあるもの」。



021年10月に「2050年航空輸送におけるCO₂排出実質ゼロへ向けて」という共同レポートを策定し、国産SAF普及への意思表明をしました。また、今年3月には国産SAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」を、日揮ホールディングス、レボインターナショナル、ANAと共同で設立。他業種と「オールジャパン」で連携し、国産SAFの取り組みを加速させ、生産体制の構築に寄与して

いく考えです。SAFを安定的に確保し実用化につなげるためには、他社との協働が不可欠です。JALはこれまでもワンワールドアライアンスメンバーとSAF共同調達を表明するなど、他社との連携を深めてきました。今後はこうした活動を日本国内にも拡大していきます。JALグループはこれからも、豊かな地球を未来へ引き継ぐために、持続可能な航空輸送の取り組みを進めてまいります。

JALグループが推進してきた SAFの取り組み

- 2009 1月 アジア初となるSAFを搭載した試験飛行に成功
- 2017 11月 シカゴから日本へのJAL便にSAF搭載
- 2018 9月 日本企業として初めて、米国のSAF製造事業者であるFulcrum社へ出資
- 10月 衣料品の綿を原料にした国産SAF製造プロジェクトを開始
- 2019 1月 サンフランシスコから日本へのJAL便にSAF搭載
- 6月 フランスから日本へのエアバスA350型機デリバリーフライトにSAF搭載開始
- 2020 3月 衣料品の綿を原料にした国産SAF製造に国内で初めて成功
- 6月 日本の航空会社として初めて、「ネット・ゼロエミッション」を発表
- 2021 2月 国産SAFを搭載した国内初のフライト実施
- 6月 国産SAF2種を同時搭載したフライト実施
- 10月 JALとANAで共同レポート「2050年 航空輸送におけるCO₂排出実質ゼロへ向けて」を策定
- 11月 ワンワールドアライアンスメンバー8社との共同購入として、米国Aemetis社とSAF購入契約を締結
- 2022 3月 国産SAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」を設立
- 3月 ワンワールドアライアンスメンバー5社との共同購入として、米国Gevo社とSAF購入契約を締結



2015年9月、全国連加盟国（193カ国）により「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」が採択されました。2030年までに、貧困や気候変動、平和的社会などの17の目標を達成すべく、JALグループも社会の課題解決に取り組んでいきます。

